

No.	意見の概要	ご意見
1	公共施設における省エネルギー機器の導入	【行政が率先してエネルギー消費量の削減に取り組む】 公共施設での省エネルギー機器の導入は、必要であることは間違いありませんが、税金で行われるもので税金の使い方と密接に関係するもので、その意味でバランス感覚が必要です。事業者、市民は、機器導入には、こうしたバランス感覚なしでは行えません。
2	温室効果ガス排出量、再生可能エネルギーの導入	温室ガス排出量については昨年の夏はとんでもない暑さで、熱中症が心配されました。その中でも、かなりの節電が行われたとは思われますが、原発事故以来の火力発電に頼らずを得ない状況から「電気のCO2 排出係数」が増加することになり、温室効果ガスの排出量が増加してしまうのは当然の結果でしょう。市域での再生可能エネルギー設備等の導入や太陽光発電システムの導入で電気使用量のどれだけの割合が賄われているのか？微々たるものでもそれなりに努力を続ける他無いでしょう。
3	資源循環の分野に係る指標	資源を大切にすることの指標の一つが「ゴミ減量」というならば、着実に進捗していると言っていいでしょう。ただ、マイバック持参の他にももっと指標になるものもありそうです。
4	環境汚染防止対策の推進	大気汚染や水質汚濁などの環境汚染への対応については、市レベルだけでなく、広域での取組が必要であり、周辺広域市町との連携の視点が必要であると考えます。
5	二酸化窒素の測定地点	二酸化窒素の測定地点は4カ所しかなく、目標値達成が21年3、22年2、23年3、24年・25年2ということでは50～75%で推移とは言いにくいように思います。大気常時監視測定局がどこにあるのかにもよりますが、観測地点を増やすことは出来ないのでしょうか。
6	環境美化に係る指標	環境美化については重点地区の指定箇所の数だけで表されていますが、指定するだけで評価して良いのでしょうか。
7	重点項目 (生ごみのたい肥化等)	重点項目が多過ぎる。また抽象的なものが多い。 EM廃油石鹸作り、生ごみのたい肥化であるが、吹田市の環境問題とどんな関係にあるのかわからない。生ごみでたい肥を作るのはよいが何に利用するのか。
8	大学連携	地球温暖化対策に係る取組みとして、大学等の共催イベント、意見交換や情報交換に取組みが進んでいるというが、全く抽象的で具体的にどうするのか私にはわからない。これらは、国が取組むもので、市町村という地方公共団体ではもう少し、小さくて具体的なものであるべきでしょう。
9	エコスクールの推進	エコスクールの推進については賛成である。
10	学校での環境教育の推進	環境教育等促進法の改正（24年10月施行）がなされたに関わらず、体制的には旧態然としている印象を受けます。H25年度実績欄に掲載されている「みどりのカーテン」、「ビオトープ改修維持管理」、「田んぼづくり」の多くは、特定NPOが企業などからの助成金で必要な経費を賄っています。役所では、この分野の予算が削減された、と伺っています。
11	審議会、個別計画等	私は今まで、景観まちづくり審議会、都市計画審議会、及び第3次総合計画審議会の市民委員を経験してきた。吹田市の審議会の計画は、他市町村のものに比べて、抽象的なものがあり、項目が多いと思う。これはいずれの審議会の計画に共通している。 そして、各審議会の計画は縦割りで、相互の関連性、同一性がない。例えば、計画の重点地域について述べると、景観、都市計画は、阪急山田、長野地区であり、環境では、阪急関大前地区である。これを統一すべきではなからうか。 また、岸辺地区について、国立循環器病研究センター及び市立市民病院が建築されることになっており、近畿コンクリート工場の跡地などを市が重点的に計画をすべきだったにもかかわらず放置している。
12	協働の取組	「民でできることは、民で」との基本姿勢が必要ではないでしょうか。 行政しかできないことを、行政にお願いすることは、当然ですが、協働とか市民を支援して一緒にとのプロジェクトも多く存在してもよろしいのでは、と思います。

施策や取組を進める中での参考とさせていただきます。